

# 今月の主要経済指標



## 目次

### 今月の経済関係統計資料

1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4

### 【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・ データ編	8

平成27年7月



宮崎県総合政策部統計調査課



(平成27年国勢調査 イメージキャラクター)



# 1 宮崎県景気動向指数（平成27年4月分）

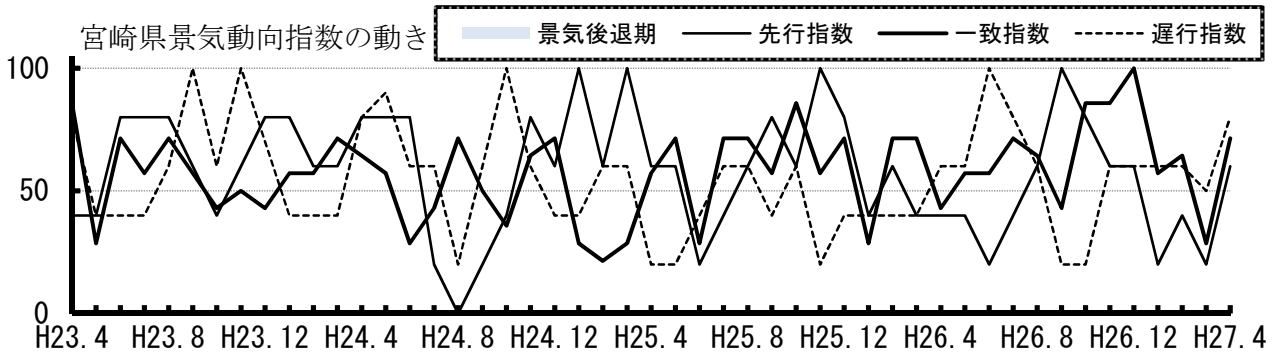
## (1) 今月の動き

平成27年4月の本県のDIは、

先行指数は 60.0%となり、4か月ぶりに 50.0%を上回った。

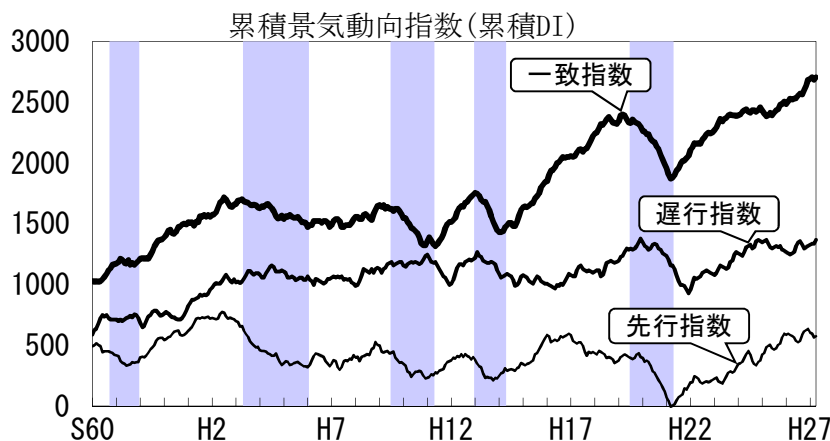
一致指数は 71.4%となり、2か月ぶりに 50.0%を上回った。

遅行指数は 80.0%となり、2か月ぶりに 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	3	新車登録台数（乗用車）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数	新規求人数（パート含む）、鉱工業在庫率指数（逆）
一致系列	7	5	有効求人倍率、大型小売店販売額（実質）、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）	大口電力使用量、鉱工業生産指数
遅行系列	5	4	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

## (2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

### (参考)

**景気動向指数**：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

**累積景気動向指数**：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

## 2 宮崎県の鉱工業指数（平成27年4月分）（平成22年＝100）

平成27年4月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	98.7	▲ 3.8	99.3	1.2	105.5	1.1
出 荷	106.4	7.6	97.9	0.6	109.0	0.8
在 庫	126.4	0.0	113.8	0.4	124.7	2.0

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

### 【生 産】

98.7（前月比3.8低下） ～3か月連続の低下～

上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	電子部品・デバイス工業	9.3	1	鉄鋼・金属製品工業	▲ 26.2
2	木材・木製品工業	6.3	2	食料品工業	▲ 4.9
3	パルプ・紙・紙加工品工業	4.0	3	電気・情報通信機械その他工業	▲ 8.2

### 【出 荷】

106.4（前月比7.6上昇） ～4か月ぶりの上昇～

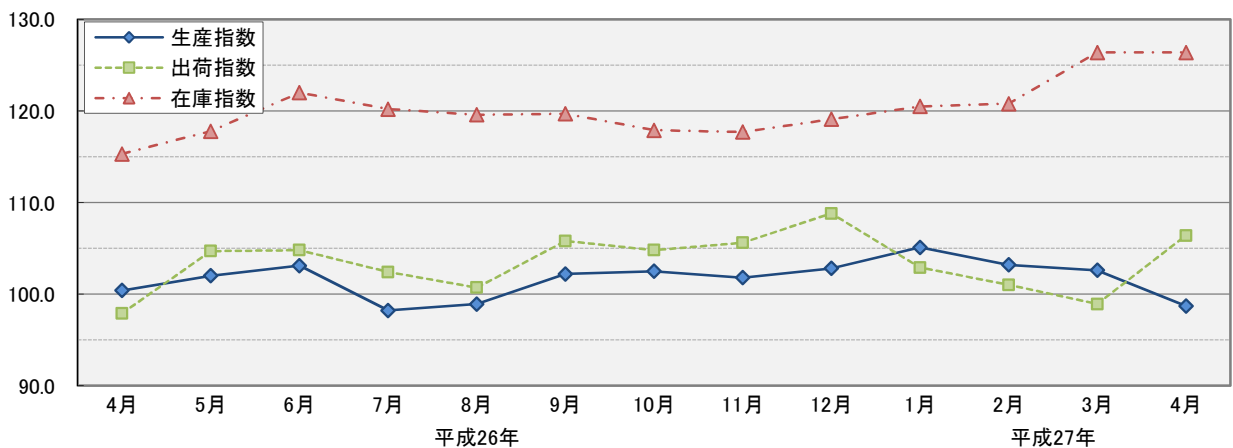
上昇に寄与した業種（9業種）			低下に寄与した業種（3業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	食料品工業	13.1	1	電気・情報通信機械その他工業	▲ 6.8
2	化学工業	8.0	2	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 5.0
3	鉄鋼・金属製品工業	12.9	3	輸送機械工業	▲ 5.7

### 【在 庫】

126.4（前月比0） ～横ばい～

上昇に寄与した業種（3業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	電子部品・デバイス工業	11.2	1	食料品工業	▲ 3.8
2	はん用・生産用・業務用機械工業	2.7	2	鉄鋼・金属製品工業	▲ 22.7
3	化学工業	1.0	3	繊維工業	▲ 5.0

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです  
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

### 3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成27年4月分）

宮崎県における平成27年4月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

**【調査結果のポイント】**

- ・ きまって支給する給与は 224,109円で、前年同月比 0.6%増
- ・ 総実労働時間は 159.3時間で、前年同月比 1.9%増
- ・ 常用労働者数は 316,881人で、前年同月比 2.2%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

**(1) 賃 金**

「1人平均月間現金給与総額」は 226,223円で、前年同月比 0.5%減であった。

このうち、「所定内給与」は 208,710円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 224,109円で、前年同月比 0.6%増であった。

**(2) 労働時間**

「1人平均月間総実労働時間」は 159.3時間で、前年同月比 1.9%増であった。

このうち、「所定内労働時間」は 149.0時間、「所定外労働時間」は10.3時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は20.8日で、前年同月差 0.3日増であった。

**(3) 雇 用**

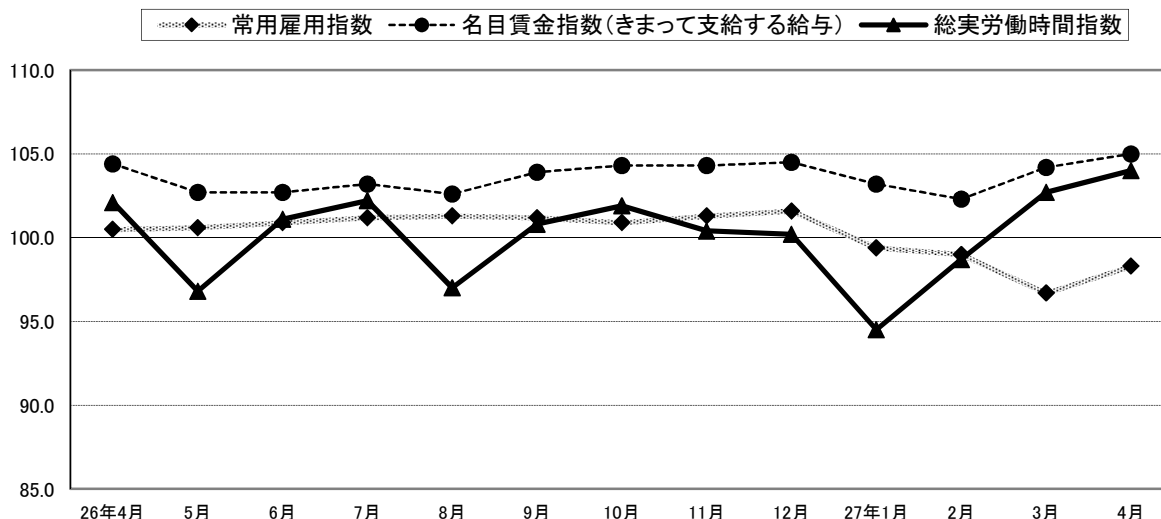
「常用労働者数」は 316,881人で、前年同月比 2.2%減であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
<b>1 賃 金 (名目)</b>				
一人平均現金給与総額	226,223円	▲0.5%	273,873円	0.7%
所定内給与	208,710円	0.4%	242,844円	0.4%
きまって支給する給与	224,109円	0.6%	263,065円	0.4%
<b>2 労働時間</b>				
総実労働時間数	159.3時間	1.9%	151.1時間	1.2%
所定内労働時間数	149.0時間	2.5%	139.7時間	1.3%
所定外労働時間数	10.3時間	▲6.3%	11.4時間	▲2.4%
出勤日数	20.8日	0.3日	19.5日	0.2日
<b>3 雇 用</b>				
常用労働者数	316,881人	▲2.2%	47,569千人	2.0%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



#### 4 宮崎市の消費者物価指数（平成27年4月調査分）

<b>総合指数 103.8</b> （平成22年=100） 前月比（+）0.2% 前年同月比（+）0.8%
--

##### (1) 概況

平成27年4月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で103.8となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.8%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成26年12月は2.7%の上昇、平成27年1月は2.5%の上昇、2月は2.5%の上昇、3月は2.4%の上昇、4月は0.8%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.4となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.4%の上昇となった。

##### 宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成27年4月）

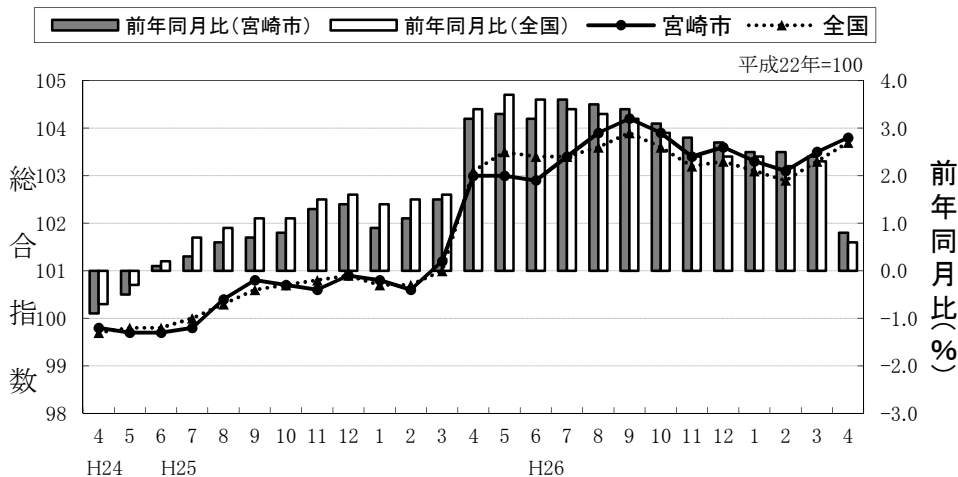
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	103.8	0.2		0.8	
食料	106.9	0.6	0.14	3.3	0.83
住居	100.4	0.0	0.00	-0.3	-0.06
光熱・水道	117.0	-0.5	-0.03	2.5	0.17
家具・家事用品	93.3	-0.9	-0.03	0.4	0.02
被服及び履物	101.0	1.6	0.05	0.6	0.02
保健医療	101.9	1.4	0.06	1.0	0.05
交通・通信	104.3	-0.6	-0.10	-2.4	-0.39
教育	106.5	5.1	0.12	5.1	0.12
教養娯楽	96.6	-0.3	-0.03	0.1	0.01
諸雑費	110.0	0.8	0.05	0.7	0.04

##### (2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮野菜	7.7	0.12	私立高校授業料
	教育	授業料等	6.4	0.12	
下落	交通・通信	自動車等関係費	-0.7	-0.07	
	光熱・水道	電気代	-0.4	-0.01	

##### (3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	調理食品	13.4	0.41	冷凍調理ハンバーグ
	光熱・水道	電気代	3.9	0.12	0
下落	交通・通信				
	住居				



**\* 参考資料**

**「月例経済報告」抜粋（平成27年6月15日：内閣府）**

**【基調判断】**

5月月例	6月月例
<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。</li> <li>設備投資は、<u>おおむね横ばいとなっている</u>。</li> <li>輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。</li> <li>企業収益は、<u>改善の動きがみられる</u>。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</li> <li>雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。</li> <li>設備投資は、<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>。</li> <li>輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。</li> <li>企業収益は、<u>総じて改善傾向にある</u>。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</li> <li>雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>

**【各論】**

	5月月例	6月月例
個人消費	持ち直しの兆しがみられる。	持ち直しの兆しがみられる。
設備投資	<u>おおむね横ばいとなっている</u> 。	<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u> 。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
公共投資	総じて弱い動きとなっている。	総じて弱い動きとなっている。
輸出	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、 <u>減少傾向にある</u> 。	赤字は、 <u>おおむね横ばいとなっている</u> 。
生産	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
企業収益	<u>改善の動きがみられる</u> 。	<u>総じて改善傾向にある</u> 。
業況判断	おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。	おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善傾向にある。	改善傾向にある。
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している。	このところ緩やかに上昇している。
消費者物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
海外経済	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

## \* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成27年6月9日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。  
ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2015年6月9日  
日本銀行宮崎事務所  
日本銀行鹿児島支店

## 宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、最終需要面の一部に弱さがみられるものの、基調としては持ち直しの動きが続いている。

### 1. 個人消費については、一部に弱い動きがみられるものの、基調としては底堅く推移している。また、観光も緩やかに改善する方向にある。

- 小売動向をみると、4月の大型小売店販売額は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられた前年を大幅に上回った。5月は衣料品が弱いものの、食料品は総じて堅調であったとの声が聞かれているほか、催事効果もみられるなど、総じてみれば底堅く推移している。
- 4月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、軽自動車税増税の影響等による振れがみられているものの、持ち直しつつある。家電販売は、弱さが残るものの、持ち直している。
- 4月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、香港線就航に伴い外国人客が増加した一方、国内客の入り込みが伸び悩み前年を若干下回った。5月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、ゴールデンウィークの日並びが良かったこと等により国内客の入り込みが好調なほか、外国人客も増加しているとの指摘が聞かれている。
- 4月の主要観光施設入場者数は、東九州自動車道開通効果やイベントの奏功等により、日帰り客を中心に前年を上回った。5月については、ゴールデンウィークの日並びが良かったことや東九州自動車道開通効果から、入り込みは堅調との声が聞かれている。

### 2. 公共投資は、減少している。

- 4月の公共工事請負金額は、前年に比べて大型工事が減少した市町村や発注件数が減少した県を中心に、前年を下回った。

### 3. 住宅投資は、振れを伴いながらも持ち直しつつある。

- 4月の新設住宅着工戸数は、持家が前年を下回ったが、貸家、分譲がそれぞれ前年を上回り、全体では14か月振りに前年を上回った。



#### 4. 生産は、持ち直しつつある。

—— 3月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、食料品や窯業・土石を中心に前月比低下した。足許までの動きをみると、輸送用機械の一部先で弱い動きがみられるが、情報関連機器や繊維で緩やかな回復が続いており、全体としては持ち直しつつある。

#### 5. 雇用環境は、改善している。

—— 4月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.99倍と前月比上昇した。新規求人数をみると、医療・福祉や卸売業・小売業を中心に前年を下回った。新規求職者数は、事業主都合の離職者を中心に前年を下回った。

—— 3月の常用雇用者数は前年を下回ったが、現金給与総額は前年を上回った。

#### 6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、医療福祉や不動産業等を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産をみると、5月の倒産件数は4件となった。

以 上

( データ編 )

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
22年	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.2	99.7	101.0	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.3	98.3	105.3	4.0
26	1.09	6,027	10,003	103.6	95.5	95.0	112.5	3.6
26年 4月	1.08	709	860	103.2	82.7	96.0	115.6	3.6
5	1.09	529	806	103.6	80.7	94.2	106.7	3.6
6	1.10	483	804	104.0	132.0	94.7	109.4	3.7
7	1.10	478	864	104.3	110.6	94.4	111.9	3.7
8	1.10	436	779	104.2	81.8	93.6	106.2	3.5
9	1.10	505	858	104.2	79.4	93.7	111.4	3.6
10	1.10	497	917	104.2	79.9	94.3	113.9	3.5
11	1.12	389	758	104.5	83.2	94.5	116.6	3.5
12	1.14	368	735	104.6	165.0	94.4	117.3	3.4
27年 1	1.14	539	947	104.5	81.7	93.9	107.0	3.6
2	1.15	509	881	104.4	79.3	94.3	114.0	3.5
3	1.15	541	875	103.8	83.2	94.6	115.9	3.4
4	1.17	654	861	105.3	82.6	95.6	114.0	3.3
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[ ]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
22年	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	99.5	99.7	94.7	...
25	0.77	75,398	89,534	101.1	100.2	100.2	99.5	...
26	0.93	70,831	99,592	100.9	101.3	100.0	110.7	...
26年 4月	0.92	8,288	8,427	100.5	88.1	100.9	111.9	—
5	0.93	6,321	7,888	100.6	86.2	99.2	97.8	—
6	0.96	5,655	8,020	100.9	129.3	99.3	101.7	—
7	0.94	5,505	7,771	101.2	116.2	99.2	104.7	—
8	0.95	5,444	7,766	101.3	91.3	98.1	105.5	—
9	0.94	6,054	9,212	101.2	86.2	99.0	121.3	—
10	0.96	5,773	9,067	100.9	86.0	99.7	110.2	—
11	0.98	4,374	7,657	101.3	91.1	100.3	120.8	—
12	0.99	4,061	7,425	101.6	172.9	100.3	124.7	—
27年 1	0.97	6,141	9,317	99.4	87.1	99.0	101.5	—
2	0.97	5,654	8,515	99.0	84.8	98.2	109.5	—
3	0.98	6,150	8,902	96.7	89.2	100.0	110.9	—
4	0.99	7,833	8,095	98.3	86.8	100.5	108.8	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
22年	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	286,169	—	—	—
25	197,773	—	100.0	290,454	—	—	—
26	…	—	102.8	291,194	—	—	—
26年 4月	14,677	—	103.1	302,141	18.2	18.2	33.3
5	15,924	—	103.5	271,411	18.2	13.6	41.7
6	16,317	—	103.4	272,791	27.3	9.1	25.0
7	17,174	—	103.4	280,293	45.5	45.5	66.7
8	16,263	—	103.6	282,124	54.5	27.3	66.7
9	15,313	—	103.9	275,226	45.5	68.2	41.7
10	16,065	—	103.6	288,579	36.4	72.7	33.3
11	17,286	—	103.2	280,271	36.4	63.6	58.3
12	21,558	—	103.3	332,363	36.4	54.5	58.3
27年 1	17,215	—	103.1	289,847	60.0	80.0	60.0
2	14,986	—	102.9	265,632	60.0	70.0	40.0
3	17,150	—	103.3	317,579	60.0	30.0	60.0
4	16,080	—	103.7	300,480	66.7	30.0	75.0
資料	経済産業省「商業動態統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
22年	90,594	1,065,800	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	1,042,080	99.8	271,162	—	—	—
24	88,398	1,118,541	99.9	262,695	—	—	—
25	87,718	1,165,167	100.1	263,806	—	—	—
26	…	1,129,272	102.8	250,489	—	—	—
26年 4月	6,211	77,818	103.0	225,436	0.0	42.9	60.0
5	6,705	95,998	103.0	245,266	20.0	57.1	60.0
6	6,639	74,922	102.9	264,967	20.0	57.1	100.0
7	7,582	88,638	103.4	240,459	40.0	57.1	80.0
8	7,337	125,794	103.9	243,985	20.0	50.0	60.0
9	6,343	83,950	104.2	215,607	80.0	42.9	20.0
10	6,967	92,452	103.9	225,175	80.0	85.7	20.0
11	7,527	103,039	103.4	264,729	40.0	85.7	40.0
12	9,962	91,216	103.6	277,652	60.0	100.0	40.0
27年 1	7,050	76,013	103.3	232,332	40.0	57.1	60.0
2	6,225	111,375	103.1	323,414	40.0	50.0	60.0
3	7,145	96,570	103.5	259,439	20.0	42.9	50.0
4	6,925	77,236	103.8	265,292	60.0	71.4	80.0
資料	経済産業省「商業動態統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」※ 宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年10月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		22年=100		戸	千㎡	億円
22年		100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23		97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030
24		97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25		97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
26		99.0	—	98.2	—	112.3	—	892,261	134,021	246,060
26年	4月	96.2	99.2	92.9	97.7	100.9	106.7	75,286	11,750	21,733
	5	94.0	99.5	90.6	97.3	107.5	108.7	67,791	10,163	19,007
	6	100.1	97.6	98.2	96.4	109.0	110.1	75,757	11,884	22,053
	7	103.6	97.5	101.2	96.9	112.8	110.7	72,880	11,259	20,073
	8	89.3	96.7	87.5	94.9	114.7	111.7	73,771	11,308	20,288
	9	103.2	98.1	104.8	97.9	110.6	111.3	75,882	10,878	20,786
	10	101.7	98.5	99.7	98.0	113.9	111.2	79,171	12,376	23,308
	11	96.1	97.9	95.2	97.3	116.0	112.4	78,364	10,885	19,489
	12	99.9	98.1	100.7	97.1	112.3	112.3	76,416	10,300	18,682
27年	1	93.7	102.1	93.6	102.4	116.0	111.8	67,713	9,762	18,408
	2	95.8	98.9	95.4	97.9	115.0	113.0	67,552	10,437	19,527
	3	108.1	98.1	111.3	97.3	105.0	113.4	69,887	9,789	18,338
	4	r 96.3	r 99.3	r 93.1	r 97.9	r 107.6	r 113.8	75,617	11,609	25,471
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		22年=100		戸	㎡	千万円
22年		100.0	—	100.0	—	106.3	—	5,738	1,075,476	13,996
23		97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254
24		98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25		98.2	—	105.4	—	109.0	—	7,869	1,283,389	17,677
26		102.0	—	104.9	—	116.2	—	6,440	1,096,387	15,339
26年	4月	103.1	100.4	99.0	100.3	113.5	114.8	485	83,458	1,154
	5	97.8	102.0	96.8	105.3	115.9	116.6	615	123,580	1,398
	6	99.6	103.1	103.0	105.5	117.9	120.3	438	77,284	1,002
	7	97.4	98.2	103.4	104.1	116.8	118.9	552	105,218	1,498
	8	94.3	98.9	96.3	103.2	117.5	118.7	619	108,176	1,588
	9	108.0	102.2	106.2	105.8	119.2	119.1	521	83,134	1,303
	10	112.2	102.5	108.2	105.6	120.7	118.4	547	98,197	1,477
	11	104.1	101.8	108.3	105.9	120.9	119.3	645	106,705	1,565
	12	109.0	102.8	126.8	106.7	118.4	120.8	415	64,135	891
27年	1	96.6	105.1	93.6	104.3	124.4	122.1	418	60,762	876
	2	99.6	103.7	97.3	101.0	123.6	120.8	455	126,288	1,870
	3	108.6	102.6	107.5	98.9	127.5	126.4	375	84,190	1,482
	4	100.6	98.7	105.0	106.4	125.0	126.4	711	118,080	1,729
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		